

1 基本項目	事務事業名	重点事業要望費			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	重点事業要望費				係名	企画係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	企画費
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働可能だが予定なし			

2 事業概要	事業概要	翌年度の市の重点事業に関し、新規事業の採択と継続事業の推進、国・県主体事業の推進等を目的に、県、国(各省市庁)、県議、国会議員等に要望を実施する。
	対象	新規、継続要望事業
	手段(活動指標)	経営戦略会議にて、要望を行う重点事業を選定。県、国、国会議員に要望活動を行う。
	意図(成果指標)	要望事業が実現される。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 国要望	回	1	2	1	1	100.0%	1
	② 県要望	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③ 県選出国會議員要望	回	1	1	1	1	100.0%	1
	① 予算計上された事業件数	件	-	-	25.0	20.0	80.0%	25.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	468,000	287,000	468,000	240,016	-16.4%	458,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	204,000	29,000	204,000	93,480	222.3%	204,000
	支出合計(A)	円	672,000	316,000	672,000	333,496	5.5%	662,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	672,000	316,000	672,000	333,496	5.5%	662,000
	収入合計	円	672,000	316,000	672,000	333,496	5.5%	662,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	900	50.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	3,780,000	50.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	3,192,000	2,836,000	3,192,000	4,113,496	45.0%	3,182,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・事務事業内容	行政経営戦略会議において要望を行う重点事業を選定し、県に対し25案件、国に対し6案件の要望活動を行った。
	・改善内容	要望効果が見込まれる要望については、国の担当ポストに事前にアポイントを取り要望を行った。

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	全国市長会や県内市長会を通じて、国や県に対して政策提言や制度要望を行っていく。国や県へ随時要望してきているが、効果的な実施方法について随時検討(行政経営戦略会議)する。			評価結果		

補助金

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	広域行政推進事業			担当部署	課名	企画政策課	
	予算事業名	2. 広域行政推進事業				係名	企画係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2. 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	1. 総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	6. 企画費
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	近隣市町村で共通する課題に対して広域的に対応することで、経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。
	対象	①市民 ②新川広域圏構成市・町
	手段(活動指標)	新川広域圏事務組合分担金、新川推進協議会負担金、日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金、魚津市生活保全交付金(大海寺新)
意図(成果指標)	①良質で、安価なサービスを受用できる ②事業の共同処理により、事業の効率化が図られている	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動指標 成果指標	① 分担金額(新川広域圏事務組合)	円	516,666,418	504,716,741	411,805,371	393,608,937	95.6%	360,723,509
	② 負担金額(新川地域推進協議会)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	100.0%	25,000
	③ 負担金額(日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	100.0%	25,000
	④ 市民1人当たりの負担金の額	円	11,490	11,389	9,207	8,938	97.1%	8,108
	⑤ 広域で連携して実施している事業	事業		23	23	23	100.0%	23
	⑥							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	551,890,000	505,016,741	412,146,000	393,908,937	-22.0%	361,064,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	551,890,000	505,016,741	412,146,000	393,908,937	-22.0%	361,064,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	⑤ 一般財源	円	551,590,000	504,716,741	411,846,000	393,608,937	-22.0%	360,764,000
	収入合計	円	551,890,000	505,016,741	412,146,000	393,908,937	-22.0%	361,064,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	553,150,000	506,276,741	413,406,000	395,168,937	-21.9%	362,324,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成25年度新川広域圏事務組合分担金393,608,937円、新川地域推進協議会負担金25,000円、日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金25,000円、魚津市生活環境保全交付金(大海寺新)250,000円支出	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
有効性		有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
					類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性	効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない				
	1次評価(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要		
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	予算の適正な執行や施設の廃止も含めたあり方の検討など、理事会や幹事会、広域圏議会を通して一部事務組合の経費削減を図る。 構成市町においては、人員の削減、指定管理等による民間委託を推進してきており、さらなる経費削減を行うために、広域圏事務組合においても民間委託を推進していく。			評価結果	2市2町の幹事会で協議し方針を出すこと。(平成25年度指示事項)		

1 基本項目	事務事業名	総合計画策定費			担当部署	課名	企画政策課
	予算事業名	総合計画推進費				係名	企画係
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					総務費
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					総務管理費
	施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					企画費
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況			協働している

2 事業概要	事業概要	基本構想、基本計画、実施計画の策定及び進行管理	
	対象	政策、施策、基本事業	
	手段 (活動指標)	①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定 ②総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査の実施	
意図 (成果指標)	政策、施策、事業を一体的に体系付ける。		

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 総合計画審議会	回	0	0	0	0		2
	② 総合計画作成会議	回	0	0	0	0		3
	③ 経営戦略会議	回	7	11	7	9	128.6%	7
	① 目標値を達成している施策の割合	%	100.0	45.1	100.0	44.0	44.0%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	119,000	63,000	147,000		-100.0%	253,000
	② 委託料	円						5,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	452,000	365,000	425,000		-100.0%	1,572,000
	支出合計 (A)	円	571,000	428,000	572,000	0	-100.0%	6,825,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	571,000	428,000	572,000		-100.0%	6,825,000
	収入合計	円	571,000	428,000	572,000	0	-100.0%	6,825,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,200	20.0%	2,600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	5,040,000	20.0%	10,920,000
	総費用 (A+B)	円	4,771,000	4,628,000	4,772,000	5,040,000	8.9%	17,745,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 行政経営戦略会議において、施策優先度評価重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を作成。総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査を実施。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
1次評価 (課長総括)			B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今)			成果指標の把握など計画の進行管理を行い、行政評価や予算編成と連動しながら計画を推進していく。	評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	庁議等開催事務			担当 課名 係名 電話番号 電 話 番 号 会 計 課 目 目 目	企画政策課		
	予算事業名	なし				企画係		
	事業区分	自治事務				765-23-1067		
	事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度		当面継続	予算なし	
	総合 計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			予 算 科 目	協働になじまない	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況			

2 事業概要	事業概要	庁議及び行政経営戦略会議、部課長会議開催に係る準備、進行事務
	対象	意思決定や連絡調整、方針決定、事務連携を必要とする議題
	手段 (活動指標)	定例及び臨時の開催や時期的に集中しての開催を行う。
	意 図 (成果指標)	意思決定や方針決定、意思統一、連絡調整を行う。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 意思決定した庁議議題	件	30	49	30	46	153.3%	30
	② 連絡調整した庁議議題	件	30	28	30	39	130.0%	30
	③							
	① 意思決定した/必要 議題	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 連絡調整した/必要 議題	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	9	200.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	900	-18.2%	1,100
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	3,780,000	-18.2%	4,620,000
	総 費用 (A+B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	3,780,000	-18.2%	4,620,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	組織するメンバーや付議する事項を明文化して規定。各部等の重点課題の協議を、庁議から行政経営戦略会議に移して実施。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
6 評価	妥 当 性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有 効 性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効 率 性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)		A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	企画政策課、財政課、総務課の3課で、行政評価、予算編成、人事考課と連動するよう調整のうえ、行政経営戦略会議を進める。今後も行政評価システムを軸として効果的・効率的に行政経営を行っていく必要がある。3課で連携をとり、常に見直しを行っていく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	行政事務関係事業			係名	係名	行政行革係	
	事業区分	自治事務			電話番号	電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			市民協働の状況	款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	一般管理費
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進						

2 事業概要	事業概要	地方自治法第233条第5項の規定により、決算を議会の認定に付す際に議会に提出する書類である当該会計年度の主要な施策の成果を説明する書類及び主要な施策の成果を説明する書類の付属資料として当該年度の市政のあらましを部課等別に記載した事務事業説明書を調製し、印刷及び配布する。
	対象	市議会議員、市役所各課
	手段(活動指標)	各課に作成を依頼したものを調製し、印刷及び配布する
	意図(成果指標)	市議会議員に配布することで、議会が決算の認定を行う際に活用される。 市役所各課に配布することで、事業の見直しの資料とする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 主要な施策の成果・事務事業説明書の作成数	冊	110	100	110	100	90.9%	110
	② 主要な施策の成果・事務事業説明書の配布数	冊	98	98	98	98	100.0%	101
	③							
	① 議員及び市役所各課への主要な施策の成果・事務事業説明書の配布割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	161,700	147,000	161,700	147,000	0.0%	237,600
	支出合計(A)	円	161,700	147,000	161,700	147,000	0.0%	237,600
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	161,700	147,000	161,700	147,000	0.0%	237,600
	収入合計	円	161,700	147,000	161,700	147,000	0.0%	237,600
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	150	150	-25.0%	170
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	630,000	630,000	-25.0%	714,000
	総費用(A+B)	円	1,001,700	987,000	791,700	777,000	-21.3%	951,600

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>主要な施策の成果報告書は、引き続き、財政課がとりまとめたものの校正及び印刷を行った。 事務事業説明書は、各課ごとにとりまとめられた部課等単位の活動内容について事務事業説明書として調製し校正及び印刷を行った。</p>	
	<p>今年度からの行政評価の見直しに伴い、平成26年度作成の主要な施策の成果報告書から施策・基本事業評価表を使用することとした。なお従来の主要な施策の成果報告書としていた資料一式は事務事業説明書に折り込むこととした。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の結果	法により議会へ提出が義務付けられている事務である。事務事業評価、施策評価と連携した説明書とするため、25年度決算に係るものから様式等を見直した。なお、経費節減や効率化のための見直しは、今後も継続していく。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	行政評価推進事業			担当課	総務課		
	予算事業名	行政評価推進事業			係名	行政改革係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	一般管理費
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市の施策・事務事業の位置付け、内容及び成果を点検し、施策・事務事業の今後のあり方（成果向上の余地、経費削減の余地等）を評価するとともに、その評価内容を市民に公開する。 事務内容：事務事業評価及び施策評価の実施並びに市ホームページでの公開。 ※施策優先度評価及び事務事業2次評価は行政経営戦略会議で実施。	
	対象	施策、事務事業	
	手段（活動指標）	各課において事務事業の点検・評価を行う。各部会において施策評価の点検・評価を行う。	
	意図（成果指標）	事務事業及び施策の成果を向上させる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 点検・評価を行った事務事業数	件	700	675	700	676	96.6%	700
	② 点検・評価を行った施策数	件	38	38	38	38	100.0%	38
	③							
	① 1次評価が改善した事務事業数	件	700	-	700	-		700
	② 目標を達成した基本事業の成果指標数	件	192	90	189	85	45.0%	190
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算伸び率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	525,000	525,000	525,000	0	-100.0%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	525,000	525,000	525,000	0	-100.0%	0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	525,000	525,000	525,000	0	-100.0%	
	収入合計	円	525,000	525,000	525,000	0	-100.0%	0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費 (②×@4,200円) (B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
	総費用 (A+B)	円	3,885,000	3,885,000	3,885,000	3,360,000	-13.5%	3,360,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○各課等から提出された事務事業評価表及び施策・基本事業評価表の取りまとめを行った。	
	○総合計画策定部会（全6部会）を7月から8月にかけて開催し、各部会において、提出された事務事業評価表及び施策評価表の確認を行った。	
	○平成25年度行政経営方針策定に向けて、行政経営戦略会議において施策の優先度評価を実施し、全施策の方針を決定した。	
	○事務事業評価表及び施策評価表を市ホームページで公開した。	
	○施策・基本事業評価表及び事務事業評価表の見直しを行い、職員を対象とした説明会を実施した。（H26.2.24～H26.2.25）	
○各課職員に事務事業評価表の作成を、各施策主管課長に施策・基本事業評価表の作成を依頼した。		

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び方針）	行政効率向上のためには不可欠な事業であり、評価表を作成することが目的とならないためにも、事務事業評価表の様式などを見直した。施策成果向上のためには、事務事業評価では課長と担当者の協議が、部会では、縦割りではなく横断的に課題を整理することが重要であると考え。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	文書発送事務費			担当課	名	総務課	
	予算事業名	文書発送事務費				係	名	行政革新係
	事業区分	自治事務			電 話 番 号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目	会 計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款		総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項		総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			目		一般管理費
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	庁内における收受・発送文書の集中管理の実施 市広報の世帯への配送手配
	対 象	本庁に到達・発送する文書、広報等
	手 段 (活動指標)	文書の受付、各課への配布及び文書の発送、市広報の配送手配
	意 図 (成果指標)	到達した文書を速やかに担当課へ配布する、発送文書を効率的な方法で発送する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 本庁で受け取った特殊文書等	件	1,400	1,670	1,400	1,672	119.4%	1,500
	② 本庁で発送すべき文書等	件	380,000	404,635	380,000	396,591	104.4%	400,000
	③ 配送手配した広報等	部	184,800	184,800	15,400	186,000	1207.8%	186,000
	① 担当課へ配布した特殊文書等	件	1,400	1,670	1,400	1,672	119.4%	1,500
	② 本庁から発送した文書等	件	380,000	404,635	370,000	396,591	107.2%	400,000
	③ 世帯へ配布された広報等	部	184,800	184,800	15,400	186,000	1207.8%	186,000

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	330,000	195,124	230,000	60,936	-68.8%	255,000
	② 委託料	円	1,913,000	1,912,680	2,072,070	2,072,070	8.3%	1,883,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	10,350,000	8,134,548	10,333,000	10,332,980	27.0%	10,692,000
支出合計 (A)		円	12,593,000	10,242,352	12,635,070	12,465,986	21.7%	12,830,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	12,593,000	10,242,352	12,635,070	12,465,986	21.7%	12,830,000
収入合計		円	12,593,000	10,242,352	12,635,070	12,465,986	21.7%	12,830,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	650	-27.8%	650
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	2,730,000	-27.8%	2,730,000
総 費 用 (A+B)		円	16,373,000	14,022,352	16,415,070	15,195,986	8.4%	15,560,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>文書の受付、各課への配布及び文書の発送          発送文書に応じてゆうメール等の適切な配送方法を活用することにより、文書発送費の削減を図った。          広報等の各世帯への配送手配（業者委託し、区長を通じて配布する）</p>	
	<p>【平成25年度】          広報の配布方法について検討</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
	妥 当 性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有 効 性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効 率 性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
1次評価 (課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の評価 (課題及び今後の方針)		文書は、適切な受領、送付を行わなければならない。また、発送にあたっては、経費を軽減できる手段を絶えず調査していく必要がある。			評価結果		

内部管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	文書管理事業			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	文書管理費			係名	行政革新係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					目	文書広報費
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況			協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市役所が作成する文書が適正に作成、決裁、保管、廃棄が行われるよう必要な資材を調達するとともに、市長部局の公印、文書管理システム及び集中書庫の管理を行う。
	対象	公文書
	手段 (活動指標)	用紙等の調達、市長部局の公印の管理、文書管理システムの管理、集中書庫の管理
	意図 (成果指標)	公文書が適正に管理されている。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 新たに作成された文書	件	31,000	33,640	33,000	34,698	105.1%	34,700
	② 集中書庫に搬出入された簿冊	冊	4,000	4,347	4,000	4,350	108.8%	4,400
	③ 改廃された公印の個数	個	0	0	0	2		1
	④ 各執務室で保管されている簿冊	冊	30,000	31,000	31,000	31,500	101.6%	31,000
	⑤ 集中書庫で保管されている簿冊	冊	16,000	15,746	17,000	14,455	85.0%	16,000
	⑥ 保管されている公印の個数	個	58	58	58	58	100.0%	57

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,270,000	2,490,642	4,010,000	3,087,338	24.0%	4,210,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	3,964,000	2,002,875	3,632,000	2,383,500	19.0%	3,734,000
支出合計 (A)		円	8,234,000	4,493,517	7,642,000	5,470,838	21.7%	7,944,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	5,000		4,000			4,000
	⑤ 一般財源	円	8,229,000	4,493,517	7,638,000	5,470,838	21.7%	7,940,000
収入合計		円	8,234,000	4,493,517	7,642,000	5,470,838	21.7%	7,944,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	200.0%	3
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	650	225.0%	650
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	2,730,000	225.0%	2,730,000
総費用 (A+B)		円	9,074,000	5,333,517	8,482,000	8,200,838	53.8%	10,674,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>公文書の作成に必要な用紙等を調達した。                  事務に対応した公印の改廃を行った (賞状用市長印の追加作成、主要食糧購入通帳用市長印の廃止)。                  史料価値のある廃止済の公印について魚津市歴史民俗博物館において、史料としての保管を依頼した。                  文書管理システムの管理を行い、職員からの問い合わせに対応した。                  集中書庫内の不要な物品の整理を行い、保存箱を収容する棚を拡張した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容										
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施								
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり								
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い								
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い								
効率性	効率性		B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない				
				1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要						
				後(課題及び今後)の評価結果	文書管理は行政事務の基本であり、適正な執行に努める。また、文書管理システムの機能で簡易なものから、電子決済の利用を推進し、事務の効率化を図る必要がある。				評価結果						

1 基本項目	事務事業名	例規整備事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	文書管理費				係名	行政革新係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	昭和27年度頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	総務管理費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	文書広報費
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	条例、各執行機関の規則及び訓令等、重要な告示についてデータベース化して公開及び職員に提供し、これらの改正に合わせてデータの更新を行う。
	対象	例規システム
	手段 (活動指標)	例規システムデータベースの更新
	意図 (成果指標)	例規システムデータベースに条例、規則等の制定改廃を反映させ、最新の条例、規則等を市民及び職員に提供する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 例規システムデータベース更新回数	回	4	4	4	5	125.0%	6	
	② 更新例規数	件	120	80	100	88	88.0%	100	
	③								
	成果指標	① 制定改廃が例規システムに反映している割合	%	100	100	100	74	73.8%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	4,467,750	1,977,675	4,467,750	2,343,600	18.5%	3,677,400
	支出合計 (A)	円	4,467,750	1,977,675	4,467,750	2,343,600	18.5%	3,677,400
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	4,467,750	1,977,675	4,467,750	2,343,600	18.5%	3,677,400
	収入合計	円	4,467,750	1,977,675	4,467,750	2,343,600	18.5%	3,677,400
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用 (A+B)	円	5,307,750	2,817,675	5,307,750	3,183,600	13.0%	4,517,400

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	引き続き、改正のあった条例、規則等の制定改廃に対応する更新を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
有効性				B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
					類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後(課題及び方針)の評価結果	行政事務は、法に基づく事務であり、条例、規則等の改正に伴い、迅速かつ適切に整備を行っていく。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	委託統計調査事務費			担当部署	課名	総務課		
	予算事業名	委託統計調査事務費				係名	行政革新係		
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	統計調査費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	委託統計費	
	基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	・統計法に規定される基幹統計調査の実施 ・富山県統計調査条例に規定される県基幹統計調査の実施
	対象	市民、学校、事業所等
	手段 (活動指標)	各種統計調査において、調査員の確保、調査準備、調査票の審査・提出等を行う。
	意図 (成果指標)	調査の趣旨への理解を求め、調査票を正確に記入してもらい、信頼性の高い調査結果を得る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 調査を実施した統計	件	5	5	5	5	100.0%	8
	② 調査準備を行った統計		3	3	5	5	100.0%	3
	③							
	① 学校基本調査回答率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 工業統計調査回答率	%	100	99	100	99	99.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	354,016	353,851	471,000	295,838	-16.4%	398,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	2,994	2,994	3,000	2,430	-18.8%	8,000
	⑤その他	円	2,180,990	2,136,990	4,864,000	4,927,452	130.6%	6,642,000
	支出合計 (A)	円	2,538,000	2,493,835	5,338,000	5,225,720	109.5%	7,048,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,492,000	2,491,400	5,337,000	5,223,290	109.7%	7,045,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,000	1,552	1,000	1,072	-30.9%	3,000
	⑤一般財源	円		883		1,358	53.8%	
	収入合計	円	2,494,000	2,493,835	5,338,000	5,225,720	109.5%	7,048,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	950	18.8%	1,500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,990,000	18.8%	6,300,000
	総費用(A+B)	円	5,898,000	5,853,835	8,698,000	9,215,720	57.4%	13,348,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	人口移動調査、学校基本調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査、住宅・土地統計調査、漁業センサス、農林業センサス、経済センサス基礎調査及び商業統計調査準備、統計調査員確保対策事業の実施	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり
目的の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
対象の妥当性					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
目標達成度					<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)	法律で定められた事務であり、調査客体の理解を得ながら引き続き実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	審議会等総括事務			担当課	総務課		
	予算事業名	なし			係名	行政革新係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進						

2 事業概要	事業概要	市が設置する審議会等の設置及びその委員の選任に関する資料を収集し、審議会等の活動状況、委員の多選状況、兼任状況、男女比、年齢構成を整理した上で、活動実態のない審議会等の整理及び適正な委員の選任のための資料を各課に提供する。
	対象	審議会等、審議会等の委員
	手段(活動指標)	審議会等の設置に関する回議書、審議会等の委員の選任に関する回議書及び関係資料の収集
	意図(成果指標)	審議会等の活動実態及び委員の選任状況の把握

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審議会等の数	件	62	62	62	64	103.2%	64
	② 審議会等の委員の人数	人	650	646	646	660	102.2%	660
	③							
	① 過去3年以上開催のない審議会等の数	件	0	17	0	14		0
	② 5職以上兼任している委員の人数	人	0	8	0	5		0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	80	-20.0%	80
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	336,000	-20.0%	336,000
	総費用(A+B)	円	420,000	420,000	420,000	336,000	-20.0%	336,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	各課等の審議会等の設置及び委員の選任に関する資料を収集し、主に委員の選任状況を整理した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び方針)			各課で所管する審議会等が、適切に運営されるよう努める。	評価結果		

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	魚津市統計作成事業			担当課	総務課		
	予算事業名	なし			係名	行政革新係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進						

2 事業概要	事業概要	市の人口、産業、経済、文化等17分野にわたる統計情報の提供を行うため、統計書の作成、発行、ホームページへの掲載を行う。
	対象	市民、市職員
	手段 (活動指標)	事業所及び市担当課からの情報をとりまとめた統計書を作成し、広く市の統計情報の提供を行う。
	意図 (成果指標)	魚津市の基本的な統計情報を知ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 依頼した事業所等	件	43	43	43	43	100.0%	43
	② 収集した統計の種類	種	156	156	156	156	100.0%	156
	③ 発行した統計書	部	100	100	100	100	100.0%	100
	① 事業所等へ発送した統計書	部	43	43	22	22	100.0%	22
	② 統計情報を知ることができる割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	100	100	-50.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	420,000	420,000	-50.0%	420,000
総費用 (A+B)	円	840,000	840,000	420,000	420,000	-50.0%	420,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	17分野156項目についての統計書を100部発行。情報提供元へ送付。最新の数値へ更新し、また統計表の表示方法及び過去の数値等の修正を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			市の人口、産業、文化等の統計情報は、様々な分野の基礎的資料となるものである。時代の要請にあわせ、今後も必要な統計情報を入手し、統計書の作成、発行、ホームページへの掲載を行う。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	要綱等管理事業			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	なし				係名	行政革新係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1019		
	事業期間	開始年度	平成7年度以前	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					算科目
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
施策名		3 計画的で効率的な行政経営の推進						
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進					市民協働の状況	

2 事業概要	事業概要	各執行機関の定める規定で、規則又は訓令以外のもの（要綱、要領）を集約し、職員がいつでも内容を確認できるように整理する。
	対象	要綱、要領
	手段（活動指標）	要綱、要領の制定改廃に併せて、資料の収集を行い共有フォルダ内に整理する。
	意図（成果指標）	職員が現行の要綱、要領をいつでも内容が確認できるようにする。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 更新を行った要綱、要領の数	件	30	30	30	72	240.0%	75
	②							
	③							
	① 共有フォルダ内の要綱、要領の数	件	330	351	350	363	103.7%	365
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	180	-10.0%	180
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	756,000	-10.0%	756,000
	総費用 (A+B)	円	840,000	840,000	840,000	756,000	-10.0%	756,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	要綱、要領の制定改廃に併せて、共有フォルダ内のデータを整理した。 未掲載の要綱、要領の共有フォルダ内への収納を進めた。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)の評価結果	内部事務の効率化に資する事業であり、新たな経費をかけることなく継続実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住民基本台帳記録事務		担当	課 名	市民課	
	予算事業名	戸籍住民登録事務費		係 名	市民係		
	事業区分	自治事務		電 話 番 号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	昭和42年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予 算 科 目	会 計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			2 総務費	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			3 戸籍住民登録費	
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進		1 戸籍住民登録費			
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく住民記録異動の審査受付、記載、通知、証明書発行等による住民基本台帳の整備及び管理及び魚津市印鑑条例（平成3年条例19号）に基づく、印鑑登録受付、審査、登録、証明書発行事務
	対象	市民
	手段（活動指標）	住民記録異動等の窓口事務、証明発行事務、記録事務、郵送事務及び印鑑登録受付、審査、登録、証明書発行
意 図（成果指標）	市民に対し正確に、迅速に、居住関係、身分の公証ができる。 市が住民に関する正確な記録を把握することで効率的に市民サービスの提供ができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 住民票、住民証明発行件数（有料）	件	20,000	16,913	20,000	19,605	98.0%	20,000
	② 戸籍附票発行件数（有料）	件	900	883	900	876	97.3%	900
	③ 印鑑登録	件	1,350	1,363	1,350	1,445	107.0%	1,400
	① システム稼働率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,775,000	1,368,088	1,589,600	1,235,182	-9.7%	1,728,000
	② 委託料	円	2,268,000	2,268,000	5,083,000	5,063,100	123.2%	2,722,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	7,049,000	6,182,840	6,053,000	5,932,542	-4.0%	6,057,000
	支出合計（A）	円	11,092,000	9,818,928	12,725,600	12,230,824	24.6%	10,507,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	11,092,000	9,818,928	12,725,600	12,230,824	24.6%	10,507,000
	⑤ 一般財源	円						0
	収入合計	円	11,092,000	9,818,928	12,725,600	12,230,824	24.6%	10,507,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	10	10	10	10	0.0%	10
	② 年間所要時間	時間	5,320	5,320	5,540	5,540	4.1%	5,540
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	22,344,000	22,344,000	23,268,000	23,268,000	4.1%	23,268,000
	総費用（A+B）	円	33,436,000	32,162,928	35,993,600	35,498,824	10.4%	33,775,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<事業内容> 住民記録異動等の窓口事務、証明発行事務、記録事務、郵送事務、印鑑登録受付、審査、登録、証明書の発行 窓口延長日の週1回実施 基幹システム改修に伴う既存住基システム入替にかかるデータ移行確認、動作検収、住民票等様式の変更による規則改正、現行及び新システムへの並行入力	
	<改善内容> 代理人が印鑑登録をする場合、口頭で説明では登録方法がわかりにくいと指摘を受けた。そのため、登録方法を分かりやすいチャート方式の説明文を作成し、対応することでスムーズに接客できるようになった。 ※予算は、戸籍住民登録事務費とし、事務事業名 住民基本台帳記録事務と戸籍登録事務を合わせた額である。この表に記載し、戸籍登録事務には記載しない。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)			番号法施行時にスムーズ事務執行ができるよう準備を整える。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	戸籍登録事務			担当部署	課名	市民課
	予算事業名	なし				係名	市民係
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1003	
	事業期間	開始年度	昭和22年	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍法（昭和22年法律第224号）に基づく戸籍届出受付、審査、記載、通知、証明書発行、相続税法等による戸籍関連事務。</li> <li>地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第3項第16号で規定する身分証明事務。</li> </ul>
	対象	本籍人
	手段（活動指標）	戸籍届出等窓口事務、登録事務、郵送事務。
	意図（成果指標）	正確・迅速な事務処理、窓口交付時間の短縮等の行政事務の効率化により住民サービスの向上を図る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 戸籍届出件数	件	2,100	2,095	2,100	2,177	103.7%	2,100
	② 戸籍証明発行件数（有料）	件	15,000	16,172	15,000	14,329	95.5%	15,000
	③ 身分証明発行研数（有料）	件	600	481	600	410	68.3%	600
	① システム稼働率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	10	10	10	10	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	5,660	5,660	5,460	5,460	-3.5%	
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	23,772,000	23,772,000	22,932,000	22,932,000	-3.5%	0
総費用（A+B）	円	23,772,000	23,772,000	22,932,000	22,932,000	-3.5%	0	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届出受付、審査、記載、通知、証明書発行、相続税法等による戸籍関連事務。</li> <li>地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第3項第16号で規定する身分証明事務。</li> </ul> <p>※予算は、戸籍住民登録事務費とし、事務事業名 住民基本台帳記録事務と戸籍登録事務を合わせた額を計上している。予算決算額を、住民基本台帳記録事務の表に記載したため、この表に記載せず。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（課題及び方針）	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	戸籍住民登録事務費				係名	市民課	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1003	
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	2 総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	3 戸籍住民登録費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	1 戸籍住民登録費
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	全国の地方公共団体と行政機関で個々の日本国民を特定する4情報（氏名、生年月日、性別、住所）と住民票コード共有・利用することを目的として構築され稼働した住民基本台帳ネットワークシステムの本人情報の更新、市民へのシステムを利用したサービスの提供業務。 住民基本台帳カードを保存先とした公的個人認証（電子証明書）の発行。
	対象	市民
	手段（活動指標）	住民基本台帳カードの発行・証明書発行 電子証明書の発行・更新
	意図（成果指標）	全国の行政機関で共通して本人確認情報を利用することができ、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 住民基本台帳カード発行件数	枚	130	103	130	75	57.7%	130
	② 電子証明書発行件数	件	130	84	130	63	48.5%	130
	③							
	① システム稼働率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	251,000	220,500	251,000	220,500	0.0%	259,000
	② 委託料	円	1,134,000	1,133,112	1,134,000	1,133,112	0.0%	1,164,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	1,958,000	1,933,848	480,000	479,232	-75.2%	3,272,000
	支出合計（A）	円	3,343,000	3,287,460	1,865,000	1,832,844	-44.2%	4,695,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,343,000	3,287,460	1,865,000	1,832,844	-44.2%	4,695,000
	⑤ 一般財源	円			0	0		0
	収入合計	円	3,343,000	3,287,460	1,865,000	1,832,844	-44.2%	4,695,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	3	-25.0%	4
	② 年間所要時間	時間	400	400	800	800	100.0%	1,560
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	3,360,000	3,360,000	100.0%	6,552,000
	総費用（A+B）	円	5,023,000	4,967,460	5,225,000	5,192,844	4.5%	11,247,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	住民基本台帳カードの発行・証明書発行 電子証明書の発行・更新 住民基本台帳ネットワークシステム機器更改調達 住民基本台帳カード発行機器更改調達	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び方針）	番号法施行時に混乱をきたさないよう準備に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	外国人在留関連事務			担当部署	市民課		
	予算事業名	外国人在留関連費			係名	市民係		
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				款	総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				項	戸籍住民登録費
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進				目	外国人在留関連費	
					市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	市内に在留する外国人の住居地届出事務 特別永住者証明書交付関連事務 入国管理局への定期報告（年報）の提出 （出入国管理法及び特例法）	
	対象	外国人（市内に在留する外国人）	
	手段 （活動指標）	・市内に在留する外国人の住居地届出事務・特別永住者証明書交付関連事務・法務省への定期報告（年報）の提出	
	意図 （成果指標）	外国人の居住関係を明確する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 外国人住民数	人	310	300	300	321	107.0%	321
	②							
	③							
	① 外国人住居地届出受付件数	件	80	61	80	116	145.0%	116
	② 特別永住者証明書交付件数	件	2	1	1	0	0.0%	1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率		
支出内訳	① 需用費	円	93,000	16,125	93,000	93,000	476.7%	93,000	
	② 委託料	円	0	0	0	0			
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0			
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0			
	⑤ その他	円	148,000	144,984	3,000	0	-100.0%	3,000	
	支出合計（A）	円	241,000	161,109	96,000	93,000	-42.3%	96,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	241,000	161,109	96,000	93,000	-42.3%	96,000
		② 県支出金	円	0	0	0	0		
		③ 地方債	円	0	0	0	0		
		④ その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		
⑤ 一般財源		円	0	0	0	0			
収入合計	円	241,000	161,109	96,000	93,000	-42.3%	96,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	800	800	400	400	-50.0%	400	
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	3,360,000	3,360,000	1,680,000	1,680,000	-50.0%	1,680,000	
総費用（A+B）	円	3,601,000	3,521,109	1,776,000	1,773,000	-49.6%	1,776,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	外国人の居住関係を明確にし、法務省に報告することで、適切な出入国管理をおこなった 24年度予算決算額は外国人登録事務費である。（平成24年7月9日から改正住民基本台帳法が施行され、外国人住民も住民基本台帳に記載された。）	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
6 評価	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
	効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
コスト効率				<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 （課長総括）		B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
			事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	後の評価結果（課題及び今）	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	とやま広域窓口サービス事業			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	とやま広域窓口サービス事業				係名	市民係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1003	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	戸籍住民登録費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進				目	戸籍住民登録費
基本事業名	3-2 総合的・計画的な行政運営の推進			市民協働の状況		協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	魚津市の証明書を県内各市町村で発行、県内各市町村の証明書を魚津市で発行（1. 住民票 2. 印鑑証明 3. 戸籍附票 4. 身分証明書 5. 全部事項証明書及び個人事項証明書）
	対象	市民、本籍人
	手段 (活動指標)	証明書発行、手数料徴収
	意図 (成果指標)	県内の市町村で証明書の発行が可能になり、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民	人	45,000	44,315	44,728	44,036	98.5%	43,800
	② 本籍人口	人	52,900	52,262	52,200	51,767	99.2%	52,100
	③							
	① 証明書発行委託件数	件	750	847	800	796	99.5%	800
	② 証明書発行受託件数	件	500	576	550	700	127.3%	550
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	14,000	0	105,000	85,680		108,000	
	② 委託料	円	90,000	84,700	90,000	79,600	-6.0%	90,000	
	③ 工事請負費	円	0	0	0				
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0				
	⑤ その他	円	622,000	530,229	475,400	450,943	-15.0%	349,000	
	支出合計 (A)	円	726,000	614,929	670,400	616,223	0.2%	547,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他 (使用料、雑入等)	円	726,000	614,929	670,400	616,223	0.2%	547,000
⑤ 一般財源		円						0	
収入合計	円	726,000	614,929	670,400	616,223	0.2%	547,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	4	33.3%	4	
	② 年間所要時間	時間	900	900	800	800	-11.1%	800	
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	3,780,000	3,780,000	3,360,000	3,360,000	-11.1%	3,360,000	
総費用 (A+B)	円	4,506,000	4,394,929	4,030,400	3,976,223	-9.5%	3,907,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市の証明書を県内各市町村に送信、県内各市町村の証明書を魚津市で発行（1. 住民票 2. 印鑑証明 3. 戸籍附票 4. 身分証明書 5. 全部事項証明書及び個人事項証明書）	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
1次評価 (課長総括)			B	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今)			各市と連携し、市民サービスの継続に努める。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	人口動態調査事務			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	人口動態調査事務費				係名	市民係		
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続				
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営					予算科目	一般会計
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立						総務費
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進						統計調査費
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進					市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	厚生労働省所管の統計調査（指定統計第5号）。人口動態事象（出生、死亡、死産、婚姻、離婚）を把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。出生・死亡・婚姻・離婚については戸籍法による届出書等から死産については死産の届出に関する規定（昭和21年厚生省令第42号）による届出を受けたときは速やかに人口動態調査票を作成し、月1回新川厚生センターに送付する。
	対象	市民
	手段（活動指標）	人口動態調査票を作成し、新川厚生センターへ送付する。
	意図（成果指標）	公衆衛生施策の中心的資料となる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標 成果指標	① 調査票作成件数	件	1,100	1,153	1,100	1,099	99.9%	1,100
	② 調査票提出件数（月1回）	回	12	12	12	12	100.0%	12
	③							
	① 適正に処理した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	44,000	42,540	44,000	27,295	-35.8%	44,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	44,000	42,540	44,000	27,295	-35.8%	44,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	44,000	42,540	44,000	27,295	-35.8%	44,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	44,000	42,540	44,000	27,295	-35.8%	44,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用（A+B）	円	1,724,000	1,722,540	1,724,000	1,707,295	-0.9%	1,724,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>法廷受託事務であり、全国一律の制度である。 出生、死亡、婚姻、離婚、死産届を基に人口動態調査票を作成し、新川厚生センターに（月1回）報告している。 （市においては平成4年から人口動態調査票への0A機器等のプリンター印字が、平成7年から戸籍情報システムと連動して人口動態調査システムを導入することが可能となった。人口動態統計の集計結果は概要や報告書で公表される他、インターネットでも公表されている。）</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び方針）	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	犯歴事務		担当	課名	市民課	
	予算事業名	なし		係	係名	市民係	
	事業区分	自治事務		電 話 番 号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	昭和37年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営		予算科目	会 計	
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			予 算 額	
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進			項 目	
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進		市民協働の状況			
				協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪人名簿の備え付け、証明書発行</li> <li>・選挙人名簿調整事務に資することを目的とする「犯罪人名簿」への前科の登録、証明書発行事務（内務省訓令第1号（大正6年4月）、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第11条第3項）</li> </ul>
	対 象	本籍人口、犯罪人名簿に基づく身分証明照会者（裁判所・警察等司法関係官庁、資格調査のための当該事務行政官庁）
	手 段 (活動指標)	前科登録、犯罪人名簿に基づく身分証明書の発行
意 図 (成果指標)	正確・迅速な事務処理による行政事務効率化により住民サービスの向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 身上調査回答	件	750	671	700	686	98.0%	700
	② 公職選挙法通知	件	15	18	15	18	120.0%	15
	③							
	① システム稼働率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0	0	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総 費用 (A+B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>犯罪人名簿への登録及び証明書の発行。犯歴情報を扱うため、正確に処理することが求められる。                  （大正6年内務省訓令により、有罪の確定裁判を受けた者の戸籍事務を管掌する市区町村長は、裁判所検事局、軍法会議又は他の市区町村長からの通知に基づいて犯罪人名簿を整備するものとされ、これを根拠としている。昭和37年には公職選挙法第11条第3項通知により、選挙権・被選挙権の喪失、又は回復を知ったときは当該市町村への通知が義務付けられている。）</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内 容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり
	後(課題及び今)			法令に基づき、適正な事務執行に努めている。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	住居表示関係事務			担当課	市民課		
	予算事業名	なし			係	市民係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営				市民協働の状況	協働になじまない
		政策名	2 戦略的行政経営システムの確立					
		施策名	3 計画的で効率的な行政経営の推進					
基本事業名		3-2 総合的・計画的な行政運営の推進						

2 事業概要	事業概要	市街地においては、同一地番を住所とする者が複数存在し、これが郵便物の誤配等の混乱を招くことから、これを解消するために住所として土地の地番とは別の番号（住居表示番号）を原則建物ごとにつける制度が住居表示制度であり、その適切な運営を行うための事務。
	対象	・住居表示を実施している区域で住居番号の付番、変更、廃止を求める者・住居番号が付番されている建物
	手段（活動指標）	・住居番号に係る届出の受理及び住居番号の付番、変更に係る通知 ・住居表示台帳の整備（届出に基づく更新等）
	意図（成果指標）	・住居表示の付番、変更、廃止を求める者に対して適切な対応を行う。 ・住居表示実施区域で住居表示を適切に実施する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 住居表示の付番に係る届出の提出件数	件	25	26	25	30	120.0%	25
	② 住居表示を付番されている建物	件	6,681	6,682	6,707	6,737	100.4%	6,762
	③							
	① 届出を適切に処理した件数	件	25	26	25	30	120.0%	25
	② 住居表示を付番されている建物	件	6,681	6,682	6,707	6,737	100.4%	6,762
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
							決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000
総費用 (A+B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.0%	2,100,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	住居表示実施区域において、申請者に適切な住居番号を付けた。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		B	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			経田西町においては、住居表示実施区域が土地改良事業の換地に伴い、住居表示台帳との現況が乖離しており、これを適正化することで住所・所在地がわかりやすくなる。	評価結果		